



報道関係者各位

2026 年 9 月 16 日

国立成育医療研究センター

【こどものデジタル環境に関する調査報告】
保護者は、国・企業・学校など幅広い対象に対策を求めている
～保護者が考える SNS 利用制限の実施主体は国が約 5 割、企業は 3 割～

国立成育医療研究センター（所在地：東京都世田谷区 理事長：五十嵐隆）社会医学研究部・森崎菜穂らの研究チームは、全国無作為抽出調査である 10 代のこども・若者とその保護者を対象とした JAY（Japan Adolescent and Youth）コホートにおいて、子どもたちとデジタル環境に関する調査を実施しました。

インターネットや SNS の利用はこどもの心身の発達に影響を及ぼすとされ、海外では年齢によって SNS の利用を制限しようとする動きも出ています。そこで、子どもたちが日々どのようなリスクにさらされ、どのような影響を受けているかを一番側で見ている保護者に対し、家庭で行っている“子どもたちを守るための工夫”についてのアンケート、また保護者が考える「家庭だけでなく、社会や政策として取り組んでもらいたいこと」について自由記載してもらい、その内容と要望の対象主体を集計しました。

その結果、自由記述項目に回答した 1,530 名のうち、有害コンテンツのフィルタリングや SNS 利用制限といった「構造的な規制」を求める回答が 860 名（56.2%）と最も多く、次いでリテラシー教育などの「制度の改善」を求める回答が 621 名（40.6%）、家庭内での努力や困りごとといった「要望以外の回答」が 396 名（25.9%）となりました（それぞれ重複あり）。

「構造的な規制」を求める回答では企業などへの要望（37.9%）、国への要望（25.6%）を挙げる方が多く、「制度の改善」については学校への要望（39.0%）、企業などへの要望（32.5%）を挙げる方が多くいました。

	構造的な規制(n=860)
国	25.6%
自治体	3.4%
学校	6.7%
企業など	37.9%
家庭	0.3%
その他	0.3%
記載なし	34.2%

	制度の改善(n=621)
国	9.2%
自治体	2.7%
学校	39.0%
企業など	32.5%
家庭	2.3%
その他	0%
特定不能・記載なし	25.4%

※1 つの回答で複数の要望先を記載しているものがあり、100%を超える場合があります。

【表 1：内容別の要望先】



「構造的な規制」を求めた保護者 860 名の記述内容をさらに分類すると、内容に関する制限 (625 人 : 72.7%)、機能に関する制限 (313 人 : 36.4%)、デバイス制限 (142 人 : 16.5%) の順でした。

保護者が挙げた「構造的な規制」の要望先は、要望する規制内容により異なっていました。内容に関する制限では有害コンテンツフィルタリング(346 人)で企業などへの要望が 55.2%、SNS 利用制限 (201 人) で国への要望が 48.3%と、それぞれ最多となりました。機能に関する制限では、デバイス機能制限 (108 人) が最多で、企業などへの要望が 68.5%でした。またデバイス制限では、学校支給デバイス (46 人) で学校への要望が 76.1%でした。

内容制限への要望	要望先	%
有害コンテンツフィルタリング n=346	企業	55.2%
	国	14.5%
	記載なし	35.8%
SNS利用制限 n=201	国	48.3%
	企業	27.9%
	学校	4.5%
	地方自治体	3.5%
	記載なし	28.4%
動画コンテンツ制限 n=26	企業	42.3%
	記載なし	30.8%
ゲームコンテンツ制限 n=21	企業	52.4%
	記載なし	28.6%
誹謗中傷・サイバーいじめ制限 n=22	国	31.8%
	企業	31.8%
	記載なし	50.0%
デマ・誤情報制限 n=10	記載なし	50.0%
その他コンテンツ制限 n=36	企業	61.1%
	国	19.4%
	学校	13.9%
コンテンツ種別不特定の制限 n=77	企業	42.9%
	国	18.2%
	地方自治体	7.8%
	学校	6.5%
	記載なし	33.8%

機能制限への要望	要望先	%
デバイス機能制限 n=108	企業	68.5%
	学校	9.3%
	国	8.3%
	記載なし	19.4%
利用時間制限 n=67	企業	29.9%
	国	19.4%
	地方自治体	14.9%
	学校	13.4%
	記載なし	32.8%
夜間利用制限 n=28	国	25.0%
	企業	25.0%
	地方自治体	21.4%
	記載なし	32.1%
その他機能制限 n=77	企業	70.1%
	学校	10.4%
	国	7.8%
	記載なし	18.2%
コンテンツ種別不特定の制限要望 n=51	国	31.4%
	企業	27.5%
	学校	9.8%
	記載なし	35.3%

デバイス制限への要望	要望先	%
学校支給デバイス n=46	学校	76.1%
	企業	39.4%
スマホ・携帯 n=99	国	28.3%
	学校	11.1%
	地方自治体	7.1%
	記載なし	29.3%

<回答数5未満のため要望先に記載しなかったもの>

有害コンテンツフィルタリング (地方自治体 0、学校 2、その他 2)、SNS 利用制限 (家庭 0、その他 0)、動画コンテンツ制限 (国 4、地方自治体 1、学校 4、家庭 0、その他 0)、ゲームコンテンツ制限 (国 2、地方自治体 2、学校 1、家庭 0、その他 0)、誹謗中傷・サイバーいじめ制限 (地方自治体 0、学校 0、家庭 0、その他 0)、デマ・誤情報制限 (国 2、企業 3、地方自治体 0、学校 0、家庭 0、その他 0)、その他コンテンツ制限 (地方自治体 0、家庭 0、その他 0)、コンテンツ種別不特定の制限要望 (家庭 1、その他 0)、デバイス機能制限 (地方自治体 3、家庭 1)、利用時間制限 (家庭 0)、夜間利用制限 (学校 2、家庭 1)、その他機能制限 (地方自治体 1、家庭 0)、種別不特定の制限要望 (地方自治体 3、家庭 2)、学校支給デバイス (国 2、地方自治体 2、企業 4、家庭 0、その他 0)、スマホ・携帯電話 (家庭 1、その他 1)

【表 2 : 構造的な規制への要望内容とその要望先】



保護者記載の要望（一部抜粋）		
	主体	要望
内容制限	国	豪州や欧州の国(州)で子供のSNS規制が導入されていると思います。日本も何らかの規制をすべきではないかと感じます。
	企業など	子供向けのHP(ポケモン等の全年齢向けゲームの攻略サイトなど)にも、アダルトっぽい漫画やゲームの広告、過度に残酷な漫画の広告が出てくるのを規制してほしい。また未成年のSNSアカウントには、不特定の人物からのアクセスができないようになっていただきたいと思います。
機能制限	企業など	子供に対して問題あるコンテンツや、広告、社会的にふさわしくない内容のものはアプリの会社や通信会社で振り分けてストップしてもらうことや、ある程度の時間になったら通信スピードや内容が低下するなど、SNSに依存できない時間を作ること。
	国	年齢別でインターネット利用時間や制限を、国が主体となって決断・法律化にあれば、良いと思う。家庭内のルールだけだと他家庭と子供が比べてくるので、家庭内でのルールは難しくなるので。例 小学生(6～12才)→1時間のみ 中学生(12～15才)→2時間 中学生(12～15才)→2時間 高校生(15～18才)3時間と。
デバイス制限	学校	学校で使用しているPCなどは、ネット回線を切れるようにする。もしくは、ロックが時間でかかるようにしてほしい。

【保護者からの要望（一部抜粋）】

【プレスリリースのポイント】

- 層化二段無作為抽出法により、全国 50 自治体から選ばれた小学 5 年生～高校生のこども・若者とその保護者を対象に調査票を郵送し、2025 年 11 月 14 日～12 月 14 日に調査を実施しました。
- 「家庭だけでなく、社会や政策として取り組んでもらいたいこと」についての要望を自由記述形式でたずねたところ、回答した保護者の半数以上（56.2%）がコンテンツの内容やデバイス機能などの「構造的な規制」を求め、次いで「制度の改善」（40.6%）を求める声が多く寄せられました。
- さらに要望先を分類すると、「構造的な規制」を求める回答では企業などへの要望（37.9%）、国への要望（25.6%）を挙げる方が多く、「制度の改善」については学校への要望（39.0%）、企業などへの要望（32.5%）を挙げる方が多くなっていました。（表 1）
- 世界で大きな話題となっている「SNS 利用制限」については、実施主体を「国」と考える保護者が約 5 割（48.3%）、「企業」と考える保護者が約 3 割（27.9%）にのぼり、政策・企業を含めた社会レベルでの体制整備を求める声が示されました。（表 2）
- こども・若者を守るためには家庭の努力だけでは限界があり、「行政」「企業」「学校・教育」が連携し、社会全体で重層的に支える枠組みの整備が求められます。



【背景】

こどもから大人へと移行する思春期は、心身に大きな変化が生じ、社会とのつながりを模索する重要な発達段階です。近年、デジタルデバイス利用の低年齢化などに伴い、こどもたちの生活基盤はデジタル空間へと大きく拡張しました。しかしそれは同時に、犯罪被害や誹謗中傷、過度な依存など、急速に複雑化するオンラインリスクに対して、環境からの影響を受けやすいこどもたちが極めて脆弱な立場に置かれていることを意味します。

こういった課題に対し、オーストラリアや欧米諸国を中心に、未成年者の SNS 利用制限や年齢確認の厳格化、プラットフォーム事業者の責任強化を求める法整備が次々と進み、日本国内でも法の見直しの動きが本格化しています。社会の枠組みが大きく変化しようとしている今こそ、次なる制度設計や支援策の基盤として、当事者であるこどもたちや、日々彼らを見守る保護者が抱える生活実態や葛藤を把握することが重要です。本調査では、そういった声を調査し取りまとめることを目的に実施しました。

【研究者のコメント】

JAY (Japan Adolescent and Youth) 調査では、保護者が社会としてこどもをデジタル環境から守るために必要だと考えていることをまとめました。その結果、こどもを守るためには家庭の努力だけでは限界があると感じている保護者が多いこと、そして、「行政」「企業」「学校・教育」が保護者と連携し、社会全体で重層的に支える枠組みの整備が求めていることが明らかとなりました。

現在、青少年のインターネット環境をめぐる議論は世界的な転換期を迎えています。オーストラリアや欧米諸国を中心に、未成年者の SNS 利用制限や年齢確認の厳格化、プラットフォーム事業者の責任強化を求める法整備が次々と進み、日本国内でも法の見直しが本格化しています。本調査で得られた保護者の声が、今後の制度設計や政策検討における議論の一助となることを期待しています。

また、JAY 調査は今後も継続し、こどもと保護者を取り巻く環境の変化を長期的に捉えながら、必要な知見を社会に発信していきたいと思えます。

【報告書について】

「JAY (Japan Adolescent and Youth) 調査報告書 (2020-2025 年) 別表：子どもたちとデジタル環境」の全文は国立成育医療研究センター「コロナ×こども本部」のウェブページで公開しています。

https://www.ncchd.go.jp/center/activity/covid19_kodomo/report/JAYdigital2025.pdf



【参考資料】

調査年度	実施期間	継続配布世帯数※	住民基本台帳から新規抽出した配布世帯数	調査回答数
2020	12/4-23	なし	小5・中2に該当するこどもがいるご家庭各自治体 30 世帯	こども 1,536 名/保護者 1,551 名 (回答率 51% / 52%)
2021	12/8-26	1,519	小5・中1・中3に該当するこどもがいるご家庭各自治体 20 世帯	こども 2,418 名/保護者 2,451 名 (回答率 53% / 54%)
2022	10/6-31	2,161	小5 該当するこどもがいるご家庭各自治体 20 世帯	こども 1,918 名/保護者 2,020 名 (回答率 61% / 63.9%)
2023	10/6-11/6	2,267	小5 に該当するこどもがいるご家庭各自治体 20 世帯	こども 1,928 名/保護者 1,991 名 (回答率 59% / 60.9%)
2024	8/30-9/29	2,606	(新規抽出なし)	こども 1,500 名/保護者 1,551 名 (回答率 57.6% / 59.5%)
2025	11/14-12/14	2,509	小5・小6 に該当するこどもがいるご家庭各自治体 30 世帯、中1・中2・中3・高1・高2・高3 に該当するこどもがいるご家庭各自治体 10 世帯	こども 2,894 名/保護者 3,021 名 (回答率 34.0% / 35.5%) うち継続参加：こども 1,300 名/ 保護者 1,349 名(52% / 54%) うち新規参加：こども 1,594 人/ 保護者 1,672 人(27% / 28%)

※国立成育医療研究センターでは、特定の研究や研究者を支援する寄付（研究基金）を受け付けています。<https://www.ncchd.go.jp/donation/application.html>

【問い合わせ先】

国立成育医療研究センター 企画戦略局 広報企画室 村上・神田
電話：03-3416-0181（代表） E-mail:koho@ncchd.go.jp